

## 夫婦の出生歴と居住地移動 — 人口動態調査出生票を用いた分析 —

中川雅貴・小池司朗

### 1. 背景と目的

結婚や出生といった家族構成の変化を伴うライフイベントは、若年期における居住地移動と密接に関連することが知られている（Mulder & Wagner 1998; 2001; Kulu 2008; Kulu & Steele 2013）。日本国内においては、とりわけ大都市圏における低出生率への関心を背景に、若年期における地域間の移動歴・移動類型が家族形成や出生行動に与える効果に着目した分析成果が蓄積されてきた（鎌田ほか 2019; 小池 2009; 2014; 山内ほか 2020）。これらの研究は、「人口移動調査」（国立社会保障・人口問題研究所）のデータを用いていることもあり、結婚・出生に至る移動歴を都道府県間の移動に基づいて把握している点に加え、サンプル規模の制約により、詳細な地域分類による分析には至っておらず、比較的長距離の — すなわち発生頻度が低い — 移動の観察に依拠した分析に留まっている。したがって、例えば大都市圏中心部から郊外への移動、あるいは大都市圏中心部への都心回帰等、市区町村間移動の把握が必要となる詳細な移動パターンが、結婚や出生といったライフイベントの発生といかんして関連しているのか、家族のライフコースと居住地選好の関連にはどのような地域的傾向が見られるのかについては、必ずしも明らかにされていない。

地域人口に関する視点から検討すると、高度経済成長期以降の大都市部の外延的な拡大に際しては、子育て世代による郊外への移動が主たる要因の一つとなったことが指摘されているが（川口 2002; 江崎 2006）、2000年代以降の「都心回帰」（小池 2017）の局面において生じた若年世帯の移動特性の変化に関する分析はほとんどみられない。とりわけ大都市圏内部における近年の人口移動傾向の変化を、家族形成・拡大期における移動の発生および居住地選択に関するミクロの視点から検証し、その裏付けを試みることは、少なからず意義のある作業であると考えられる。

これらを踏まえて本研究では、国内で発生する出生の全件を長期間に渡ってカバーする人口動態調査・出生票の個票データを用いて、夫婦単位の出生歴に関する縦断データの作成を試みたうえで、出生時の居住地の情報から把握できる市区町村間移動との関連についての分析を行う。分析に際しては、全国の市区町村を「大都市圏・中心部」「大都市圏・非中心部」「非大都市圏・中心部」「非大都市圏・非中心部」に分類したうえで、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動について、とくに都市圏内移動のパターンとその変化について検証する。次節では、分析に用いるデータと分析方法について説明する。

## 2. データと方法

本研究では、人口動態調査・出生票（以下、出生票とする）において父と母の出生年月日に関する情報が得られる 1992 年以降の個票データを用いて、母と父の出生年月の組み合わせによるカップル単位の個体識別情報を作成する。そのうえで、出生時の居住地（市区町村）に関する情報を用いて、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動の発生および移動パターンを分析する。なお、以下本稿で「移動率」という場合には、とくに断りのない限り、上記の観察にもとづく第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なるカップルの割合を指す。

1992 年以降に第一子出生を経験したカップルのうち、2018 年までの出生票によって出生順位と矛盾なくカップル単位の出生歴が把握できたのは約 977 万組であり、このうち第二子以降の出生が確認されたのは約 605.7 万組であった。第一子出生時居住地あるいは第二子出生時の居住地のいずれかが「国外」あるいは不明であったケースについては分析の対象外とした<sup>1</sup>。この結果、最終的な分析対象は 6,053,441 カップルとなった。

分析に際しては、全国の市区町村を「三大都市圏」と「非三大都市圏」に分類し、さらにそれぞれを「中心部」と「非中心部」に分類したうえで、第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動について、都市圏内の中心―非中心間移動の地域的パターンとその変化を中心に検証した。地域の分類に際しては、総務省統計局が「平成 27 年国勢調査」基について設定している 14 の都市圏のうち、関東大都市圏・近畿大都市圏・中京大都市圏を「三大都市圏」とし、それぞれに含まれる政令指定都市の区を中心部とした。以下本稿では、これらの三大都市圏を、それぞれ東京圏・大阪圏・名古屋圏と表記する。「非三大都市圏」については、上記以外の都市圏（三大都市圏以外の大都市圏を含む）の中心市として設定されている市（政令指定都市の区を含む）を中心部とした。市区町村の区分は、観察期間の 1992 年 1 月～2018 年末までの市区町村合併を反映させ、2018 年末のものに統一した。したがって、1992 年 1 月以降の合併により合併された市区町村間の移動については、合併前のものであっても「同一市町村内」の移動とみなし、ここでの分析対象となる「市区町村間移動」には含まれないものとした。同様に、1992 年 1 月以降に政令指定都市に移行した市内の区間移動については、移行後のものであっても、「市区町村間移動」には含まないものとした<sup>2</sup>。

なお、本研究で使用した人口動態調査の調査票情報は、統計法第 33 条の規定に基づき二次利用したものである。

<sup>1</sup> 人口動態調査では、届け出の出生年月日が調査「前々年以前」であったケースの出生時の市区町村については不詳と表記され、都道府県に関する情報しか把握できない。

<sup>2</sup> したがって、千葉市（1992 年 4 月）、さいたま市（2003 年 4 月）、相模原市（2010 年 4 月）、堺市（2006 年 4 月）、新潟県（2007 年 4 月）、静岡県（2007 年 4 月）については、政令指定都市移行後の市内区間移動も、移行前のものと同様に「市区町村内移動」として扱い、本稿の分析対象とする「市区町村間移動」には含まない。

### 3. 結果

主な分析結果は以下のとおりである。

#### 3-1. 第一子出生時居住地の地域類型別にみた移動の発生および移動パターン

第一子出生から第二子出生にかけて市区町村間の移動が確認できたカップルの割合は、分析の対象となったカップル全体のうち **22%**であり、この割合は第一子出生時の居住地が「大都市圏・中心部」であった場合に高い傾向が見られる（表 1）。大都市圏の中でも、第一子出生時に東京圏・中心部に居住していたケースにおいて、第二子出生時にかけての移動率が最も高くなっており（**31.5%**）、名古屋圏（**30.5%**）、大阪圏（**29.5%**）と続く。大都市圏・非中心部についても、東京圏における移動率が最も高いが、第一子出生時の居住地が大阪圏・非中心部あるいは名古屋圏・中心部であった場合の移動率は、いわゆる地方都市に該当すると考えられる非大都市圏・中心部における移動率（**24.6%**）を下回っている。また、第一子出生時の居住地が非大都市圏・非中心部であった場合に、第二子出生時に異なる市区町村に居住するカップルの割合は **17%**と顕著に低い。

第一子出生時から第二子出生時にかけて市区町村間移動が確認されたケースのうち、その移動先の分布を、第一子出生時の居住地の地域類型別に示したものが 表 2 である。移動率が最も高い大都市圏・中心部については、その **85%**以上が第二子出生時（すなわち移動後）も大都市圏に居住している（表 2-1）。ただし、移動後も同じ大都市圏の中心部内に留まっている割合は、平均しても **40%**台であり、大都市圏間の差も大きい。具体的には、第一子出生時に東京圏・中心部に居住していたケースでは、第二子出生時にかけての移動後も同じ東京圏・中心部に居住する割合が **48%**と、他の大都市圏と比較して顕著に高い（表 2-1）。同じ割合を大阪圏・中心部、名古屋圏・中心部についてみると、それぞれ **38%**・**37%**である。一方、第二子出生時の居住地が「同じ大都市圏の非中心部」となる郊外への移動の割合は、東京圏で最も低く（**31%**）、大阪圏では **10** ポイント以上高い **41%**となっている。このことから、東京・大都市圏における特徴として、中心部内での移動の割合が相対的に高いことが確認できる。なお、第一子出生時に名古屋圏・中心部に居住していたケースについては、別の大都市圏に移動する割合が、中心部と非中心部を合わせて **17%**を超えており、他の大都市圏・中心部からの移動パターンと比較して顕著に高いという特徴がみられる。

第一子出生時の居住地が大都市圏・非中心部であったケースでは、第二子出生時に他の市区町村での居住が確認された場合でも、その **60%**以上が「同じ大都市圏の非中心部」内における移動となっている（表 2-2）。また、この割合については、地域間（大都市圏間）で大きな差はみられない。第一子出生時の居住地が非大都市圏であった場合は、中心部・周辺部に関わらず、**80%**以上が移動後も非大都市圏に居住している（表 2-3）。ただし、非大都市圏・中心部に居住していた移動ケースのうち、約 **45%**が非中心部に移動するのに対して、非大都市圏・非中心部から中心部に移動する割合は約 **12%**に留まっている（表 2-3）。

### 3-2. 地域別にみた移動率および移動パターンの変化

第一子出生から第二子出生にかけて市区町村間移動を経験する割合は、第一子出生時に大都市圏・中心部に居住していたケースにおいて、2000年代以降すべての大都市圏でやや上昇している（表 3）。第一子出生時の居住地が東京圏・中心部であったカップルの移動率を第二子出生年別にみると、2010年以降 32%を超えており（表 3-1）、東京圏と比較して移動率が相対的に低かった大阪圏・中心部においても、2010年以降は 30%を超えるようになった（表 3-2）。名古屋圏・中心部については、2000年代以降の移動率の上昇が最も顕著であり、2015年以降は 34%となり、東京圏・中心部からの移動率を超えている（表 3-2）。

第一子出生時以降の市区町村間移動により、第二子出生時に別の市区町村に居住しているケースについて、その移動先の分布を第二子出生年別にみると、東京圏・中心部、大阪圏・中心部、名古屋圏・中心部のいずれにおいても、同じ大都市圏内の中心部に移動する割合が 2000年代以降に上昇している（表 3-1～表 3-2）。例えば、東京圏・中心部からの移動については、1990年代後半に 45%であった中心部内の移動の割合が、2000年代以降は 50%近くに上昇している（表 3-1）。一方で、大都市圏内における移動のうち、非中心部すなわち郊外に向かう移動の割合は、1900年代と比較して低い水準にある。加えて、東京圏・中心部から非大都市圏に向かう割合にも低下傾向がみられ、同様の傾向は名古屋圏・中心部からの移動についても確認できる。

第一子出生時に大都市圏・非中心部に居住していたケースについて見ると、いずれの大都市圏においても移動率に変化は見られない（表 4）。また、移動先の分布についても、非大都市圏に移動する割合が一様に低下している点以外は、大きな変化は見られない。例えば、第一子出生時の居住地が東京圏・中心部であったケースでは、第二子出生年別にみた移動率が 1990年代後半以降 25%台で安定しており、東京大都市圏内における移動のうち東京・中心部に向かう割合は 17%～18%台で推移している（表 4-1）。ただし、移動が確認されたケースのうち、非大都市圏に向かう割合は、1990年代前半には 28%、1990年代後半には 19%となっていたが、2000年代後半以降は 15%台にまで低下している（表 4-1）。同様の傾向は、第一子出生時の居住地が大阪圏・非中心部であったケースについても確認できる（表 4-2）。名古屋圏・非中心部では移動率そのものが上昇傾向にあり、とくに近年、名古屋圏の中心部に移動する割合が上昇するという特徴的な変化がみられる（表 4-3）。

いわゆる地方都市として位置づけられる大都市圏・中心部からは、第一子出生時から第二子出生時にかけての移動のうち 40%以上が非大都市圏・非中心部に向かっているが、2000年代以降、この割合に若干の低下傾向がみられる（表 5-1）。一方、移動後も非大都市圏・中心部に向かう割合は、上昇を続けている（表 5-1）。第一子出生時に非大都市圏・非中心部に居住していたケースでは、第二子出生時にかけての市区町村移動の発生率が上昇しているものの、移動先の地域類型の分布に大きな変化は見られない（表 5-2）。

#### 4. 考察とまとめ

本稿では、1992 年以降の人口動態調査出生票から得られる母と父の出生年月の組み合わせから、カップルを単位とする個体識別情報を作成したうえで、第一子出生時から第二子出生時にかけての居住地移動の発生および移動パターンの変化についての分析を行った。分析の結果、追加的な出生に伴う移動の発生率が、とくに大都市圏中心部において上昇傾向にあることが確認された。移動先の地域類型の変化をみると、郊外地域として位置づけられる非中心部に向かう移動の割合が低下する一方で、大都市圏中心部内での移動の割合が上昇していることから、2000 年代以降の都心回帰現象においては、子育て世代による移動パターンの変化、とりわけ郊外への転出傾向の低下が一定の役割を果たしていることが示唆される。また、とくに東京圏について観察された非大都市圏への移動の割合の低下は、近年の U ターン移動の動向を裏付けるとともに、その要因を検討する上で重要な知見を提供していると言える。

本稿における分析結果は、大都市圏内における中心部と非中心部間の移動という比較的短・中距離の移動と、大都市圏から非大都市圏への長距離移動のいずれにおいても、家族形成・拡大期にある若年世帯の移動パターンの変化が、近年の都心回帰ならびに一極集中といった人口移動の潮流における一つの構成要素となっていることを含意する。なお、中心部への回帰傾向は非大都市圏についても確認されたが、この分析結果は、いわゆる地方都市を中心とする非大都市圏における人口分布の変化とその要因を検証するうえでも、有益な知見となると考えられる。

上記で示した都市圏内部における移動パターンの変化は、人口動態調査出生票による情報を活用した市区町村間移動について、20 年間以上の期間を観察対象にしたことによって検証が可能となったものである。本稿で示した分析をベースに、人口動態調査・婚姻票とのマッチングによりカップル単位の縦断データを拡張するとともに、第 3 子出生時以降の移動を考慮した分析を検討することが今後の課題である。

#### 引用文献

- Kulu, H. (2008) “Fertility and Spatial Mobility in the Life Course: Evidence from Austria”, *Environment and Planning A*, 40 (3): 632–652.
- Kulu, H. and Steele, F. (2013) “Interrelationships Between Childbearing and Housing Transitions in the Family Life Course”, 50 (5): 1687-1714.
- Mulder, C. H. & Wagner, M. (1998) “First-time Home-ownership in the Family Life Course: A West German-Dutch Comparison”, *Urban Studies*, 35 (4): 687–713.
- Mulder, C. H. & Wagner, M. (2001) “The Connections between Family Formation and First-time Home ownership in the Context of West Germany and the Netherlands”, *European Journal of Population*, 17: 137–164.

- 江崎雄治（2006）『首都圏人口の将来像―都心と郊外の人口地理学―』専修大学出版局。
- 鎌田健司・小池司朗・山内昌和（2019）「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析―系列分析（最適マッチング分析・回帰木分析）による類型化―」『人口問題研究』, 75(3): 192-215.
- 川口太郎（2002）「大都市圏における世帯の居住移動」荒井良雄・川口太郎・井上孝 編『日本の人口移動―ライフコースと地域性―』古今書院, pp. 91-111.
- 小池司朗（2009）「人口移動と出生行動の関係について―初婚前における大都市圏への移動者を中心として―」『人口問題研究』, 65 (3): 3-20.
- 小池司朗（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証―『第7回人口移動調査』データを用いて―」『人口問題研究』, 70 (1): 21-43.
- 小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』, 50: 23-45.
- 山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴（2020）「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』, 76 (2): 265-283.

【表 1】第一子出生時の居住地域別にみた移動率（\*）

	移動率	n
大都市圏：中心部	30.9%	1,034,193
東京圏：中心部	31.5%	645,324
大阪圏：中心部	29.5%	273,405
名古屋圏：中心部	30.5%	115,464
大都市圏：非中心部	23.1%	2,077,678
東京圏：非中心部	25.4%	1,016,894
大阪圏：非中心部	21.4%	675,579
名古屋圏：非中心部	20.2%	385,205
非大都市圏：中心部	24.6%	559,584
非大都市圏：非中心部	17.1%	2,381,986
総数	22.2%	6,053,441

\* 第二子出生時に居住する市区町村が第一子出生時と異なる人の割合

【表 2】第一子出生時の居住地域別、第二子出生時の移動先地域類型（\*）

2-1. 第一子出生時の居住地「大都市圏：中心部」

	大都市圏 中心部	東京圏 中心部	大阪圏 中心部	名古屋圏 中心部
大都市圏	86.6%	85.6%	88.6%	87.2%
同じ大都市圏の中心部	44.2%	47.9%	38.4%	36.6%
同じ大都市圏の非中心部	33.9%	31.2%	40.9%	33.4%
別の大都市圏の中心部	3.4%	2.3%	4.5%	7.5%
別の大都市圏の非中心部	5.0%	4.3%	4.8%	9.7%
非大都市圏	13.4%	14.4%	11.4%	12.8%
中心部	3.6%	4.0%	2.6%	3.6%
非中心部	9.9%	10.4%	8.8%	9.2%
N	319,164	203,262	80,628	35,274

2-2. 第一子出生時の居住地「大都市圏：非中心部」

	大都市圏 非中心部	東京圏 非心部	大阪圏 非心部	名古屋圏 非心部
大都市圏	84.1%	83.4%	85.5%	83.7%
同じ大都市圏の中心部	12.4%	13.4%	11.8%	10.0%
同じ大都市圏の非中心部	63.4%	64.4%	61.3%	63.9%
別の大都市圏の中心部	2.9%	1.5%	5.3%	3.1%
別の大都市圏の非中心部	5.4%	4.1%	7.1%	6.7%
非大都市圏	15.9%	16.6%	14.5%	16.3%
中心部	3.2%	3.6%	3.0%	2.4%
非中心部	12.7%	13.0%	11.5%	13.9%
N	480,569	258,672	144,266	77,631

2-3. 第一子出生時の居住地「非大都市圏」

	非大都市圏 中心部	非大都市圏 非心部
大都市圏	19.1%	17.7%
中心部	7.4%	5.0%
非中心部	11.7%	12.7%
非大都市圏	80.9%	82.3%
中心部	36.1%	11.7%
非中心部	44.8%	70.6%
N	137,816	408,323

\* いずれも第一子出生時から第二子出生時にかけての市区町村間移動が確認できたケースについて

【表 3】第一子出生時の居住地域別、第二子出生時の移動率および移動先地域類型の変化：  
第一子出生時の居住地が「大都市圏：中心部」のケース

3-1. 第一子出生時の居住地「東京圏：中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						
		東京圏 中心部	東京圏 非中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏	総数	n
～1994 年	27.8%	34.5%	31.2%	47.5%	8.7%	25.5%	100.0%	4,510
1995～99 年	31.6%	44.7%	32.1%	41.8%	6.5%	16.7%	100.0%	36,725
2000～04 年	30.8%	48.4%	30.0%	38.3%	6.7%	14.9%	100.0%	37,347
2005～09 年	31.4%	49.6%	31.0%	38.5%	6.5%	12.9%	100.0%	38,833
2010～14 年	32.0%	49.0%	31.2%	38.9%	6.6%	13.2%	100.0%	45,021
2015 年以降	32.1%	48.8%	31.5%	39.2%	6.5%	13.2%	100.0%	40,826
総数	31.5%	47.9%	31.2%	39.4%	6.6%	14.4%	100.0%	203,262

3-2. 第一子出生時の居住地「大阪圏：中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						総数	n
		大阪圏 中心部	大阪圏 非中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏			
～1994 年	24.2%	32.0%	36.6%	53.3%	11.8%	19.6%	100.0%	1,942	
1995～99 年	29.0%	38.7%	41.9%	52.0%	8.0%	11.4%	100.0%	15,774	
2000～04 年	28.7%	39.3%	40.3%	50.6%	8.9%	11.5%	100.0%	15,748	
2005～09 年	28.6%	38.1%	41.1%	51.9%	9.8%	11.0%	100.0%	15,322	
2010～14 年	30.5%	38.4%	41.3%	51.8%	9.2%	11.1%	100.0%	17,130	
2015 年以降	31.7%	38.3%	40.4%	51.3%	10.3%	11.0%	100.0%	14,712	
総数	29.5%	38.4%	40.9%	51.6%	9.3%	11.4%	100.0%	80,628	

3-3. 第二子出生時の居住地「名古屋圏：中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						総数	n
		名古屋圏 中心部	名古屋圏 非中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏			
～1994 年	22.6%	25.6%	30.5%	54.4%	20.4%	23.6%	100.0%	771	
1995～99 年	27.7%	34.1%	35.0%	50.7%	16.4%	14.4%	100.0%	6,343	
2000～04 年	29.8%	36.2%	31.3%	46.4%	19.1%	13.4%	100.0%	6,696	
2005～09 年	29.7%	36.6%	33.4%	47.7%	17.5%	12.4%	100.0%	6,587	
2010～14 年	33.0%	37.8%	34.0%	47.4%	16.5%	11.7%	100.0%	7,878	
2015 年以降	34.0%	39.1%	33.6%	46.2%	16.1%	11.2%	100.0%	6,999	
総数	30.5%	36.6%	33.4%	47.7%	17.2%	12.8%	100.0%	35,274	

【表 4】第一子出生時の居住地地域別、第二子出生時の移動率および移動先地域類型の変化：  
第一子出生時の居住地が「大都市圏：非中心部」のケース

4-1. 第一子出生時の居住地「東京圏：非中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						
		東京圏 非中心部	東京圏 中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏	総数	n
～1994 年	22.1%	51.4%	10.7%	17%	9.9%	28.0%	100.0%	6,198
1995～99 年	25.6%	61.9%	13.2%	18%	6.1%	18.8%	100.0%	52,572
2000～04 年	25.4%	63.7%	13.9%	18%	5.8%	16.5%	100.0%	53,522
2005～09 年	25.8%	65.8%	13.5%	17%	5.5%	15.2%	100.0%	52,393
2010～14 年	25.3%	66.3%	13.1%	17%	5.3%	15.2%	100.0%	51,890
2015 年以降	25.6%	66.1%	13.3%	17%	4.9%	15.6%	100.0%	42,097
総数	25.4%	64.4%	13.4%	17%	5.7%	16.6%	100.0%	258,672

4-2. 第一子出生時の居住地「大阪圏：非中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						
		大阪圏 非中心部	大阪圏 中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏	総数	n
～1994 年	18.5%	51.4%	11.6%	18%	14.0%	22.9%	100.0%	3,785
1995～99 年	21.5%	61.4%	11.8%	16%	11.8%	15.1%	100.0%	30,348
2000～04 年	21.6%	60.3%	11.8%	16%	13.3%	14.6%	100.0%	31,111
2005～09 年	21.4%	61.5%	12.0%	16%	12.5%	14.0%	100.0%	28,487
2010～14 年	21.1%	62.3%	11.7%	16%	11.9%	14.1%	100.0%	27,803
2015 年以降	21.7%	62.6%	11.9%	16%	11.9%	13.6%	100.0%	22,732
総数	21.4%	61.3%	11.8%	16%	12.4%	14.5%	100.0%	144,266

4-3. 第二子出生時の居住地「名古屋圏：非中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布						
		名古屋圏 非中心部	名古屋圏 中心部	圏内移動 に占める 割合	その他の 大都市圏	非大都市 圏	総数	n
～1994 年	14.4%	49.2%	7.4%	13%	15.3%	28.1%	100.0%	1,606
1995～99 年	16.9%	61.8%	9.9%	14%	10.2%	18.1%	100.0%	12,874
2000～04 年	18.7%	63.1%	9.8%	13%	10.3%	16.8%	100.0%	14,870
2005～09 年	20.8%	65.0%	9.7%	13%	9.7%	15.5%	100.0%	15,935
2010～14 年	22.2%	65.5%	9.9%	13%	9.2%	15.4%	100.0%	17,593
2015 年以降	23.6%	65.2%	11.1%	15%	9.2%	14.5%	100.0%	14,753
総数	20.2%	63.9%	10.0%	14%	9.8%	16.3%	100.0%	77,631

【表 5】第一子出生時の居住地地域別、第二子出生時の移動率および移動先地域類型の変化：  
第一子出生時の居住地が「非大都市圏」のケース

5-1. 第一子出生時の居住地「非大都市圏：中心都市」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布					
		非大都市圏 中心都市	非大都市圏 非中心	大都市圏 中心	大都市圏 非中心	総数	n
～1994 年	20.6%	30.1%	48.0%	6.7%	15.2%	100.0%	3,357
1995～99 年	23.6%	35.2%	46.4%	6.6%	11.8%	100.0%	25,640
2000～04 年	24.1%	34.1%	45.6%	7.7%	12.6%	100.0%	26,854
2005～09 年	25.1%	36.0%	44.3%	7.6%	12.0%	100.0%	27,664
2010～14 年	25.1%	37.7%	44.2%	7.2%	11.0%	100.0%	29,348
2015 年以降	25.9%	38.1%	43.2%	7.9%	10.8%	100.0%	24,953
総数	24.6%	36.1%	44.8%	7.4%	11.7%	100.0%	137,816

5-2. 第一子出生時の居住地「非大都市圏：非中心部」

第二子 出生年	移動率	移動先の分布					
		非大都市圏 非中心	非大都市圏 中心都市	大都市圏 中心	非大都市圏 非中心	総数	n
～1994 年	12.9%	65.5%	10.8%	6.7%	17.0%	100.0%	10,372
1995～99 年	15.0%	71.1%	11.4%	5.0%	12.6%	100.0%	75,223
2000～04 年	16.5%	70.8%	11.6%	5.0%	12.6%	100.0%	83,061
2005～09 年	18.1%	70.5%	11.9%	4.9%	12.7%	100.0%	86,184
2010～14 年	18.5%	70.8%	11.9%	4.9%	12.4%	100.0%	85,715
2015 年以降	19.0%	70.6%	11.7%	5.2%	12.5%	100.0%	67,768
総数	17.1%	70.6%	11.7%	5.0%	12.7%	100.0%	408,323